



平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年8月23日

上場会社名 株式会社 福田組

上場取引所 東

コード番号 1899

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.fkd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員
管理本部長

氏名 福田 勝之
氏名 品田 悦孝 TEL (025)266-9111

決算取締役会開催日 平成17年8月23日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	79,082	6.2	97	94.1	242	-
16年6月中間期	84,342	10.5	1,643	1.6	1,612	4.7
16年12月期	173,191		4,948		4,374	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	12,929	-	288.68		-	
16年6月中間期	703	14.8	15.67		-	
16年12月期	1,296		28.76		-	

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 24百万円 16年6月中間期 27百万円 16年12月期 30百万円
期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 44,786,423株 16年6月中間期 44,877,812株
16年12月期 44,865,144株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	152,616	45,015	29.5	1,005.36
16年6月中間期	173,268	57,337	33.1	1,277.83
16年12月期	167,282	57,933	34.6	1,293.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 44,775,570株 16年6月中間期 44,871,396株
16年12月期 44,797,938株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	20,338	985	3,155	29,588
16年6月中間期	21,022	128	2,845	36,833
16年12月期	415	1,083	4,040	13,245

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	180,000	3,300	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 245円67銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社34社、関連会社10社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他事業では建設工事関連資機材の賃貸や製造販売事業、ゴルフ施設関連事業、人材派遣事業、廃棄物処理業等各事業に関するサービスを幅広く展開しております。

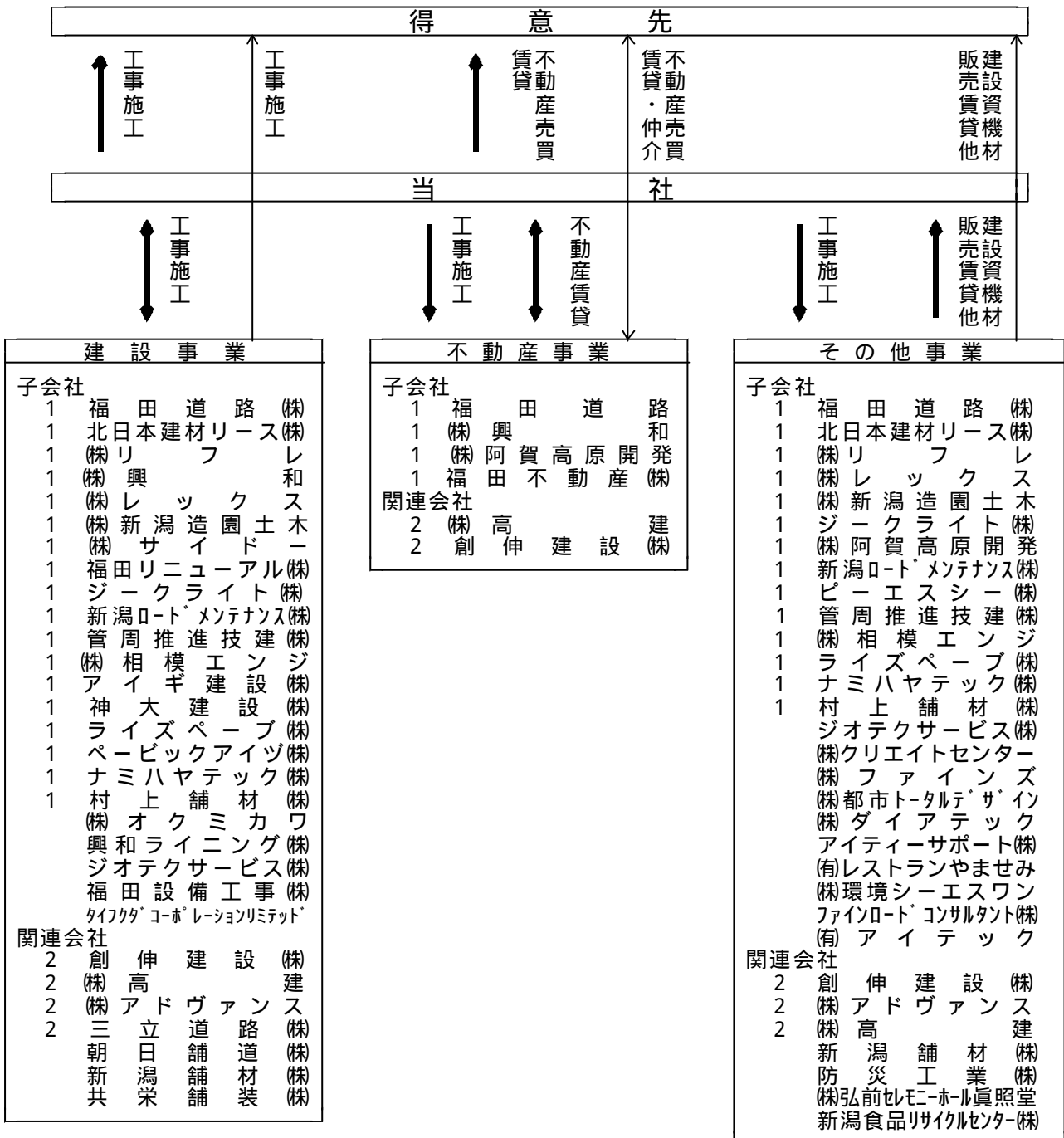
当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業区分と事業の種類別セグメントは同一であります。

建設事業 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他22社、関連会社の創伸建設(株)他6社が建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注しております。

不動産事業 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田道路(株)、(株)興和他2社、関連会社の(株)高建他1社が不動産事業を行っております。

その他事業 子会社の福田道路(株)他10社、関連会社の創伸建設(株)他4社は建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から建設工事に使用する資機材の仕入や賃借を行っております。また子会社の(株)阿賀高原開発がゴルフ練習場とゴルフ場を運営しております。同じく子会社のジークライト(株)が廃棄物の処理業及び鉱産物の採掘・販売業を行っております。その他の会社のうち子会社の(株)ファインズが人材派遣事業を行っており、当社はそれらの会社と取引を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の関係会社の一部は複数の事業を行っております。
2. 1の会社は連結子会社であります。
3. 2の会社は持分法適用関連会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然、社会と共存できる環境づくり」を基本理念として、お客様の抱く夢やご要望の一つひとつにしっかりと向き合い、対応しきることを使命と考えております。「多様な建設ニーズに総合的に応えられる企業集団」を目指し、グループの総合力を高めてまいります。

当社は、「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切にし、感動的価値の創造を目指す」ことを経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・従業員などのステークホルダーの満足を第一とする「グッドカンパニー」の実現に向け、全社一丸となって取り組んでおります。

2. 利益処分に関する基本方針

当社グループは、健全な経営基盤を維持しつつ、更なる事業展開を進めるために計画的な内部留保の充実をはかりながら、業績に基づいた利益還元に努めていくことを基本方針としております。また、株主の皆様に対しては、安定的な配当を継続して行うことを基本に考えております。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

建設業界においては、公共事業は引き続き減少することが予想され、民間工事においても建設市場全体の供給過剰を背景として熾烈な競争環境が継続するものと思われれます。また、公共工事における一般競争入札方式の拡大や建設投資の都市部と地方部の格差拡大など、受注環境も一層厳しさを増しております。

一方で、不動産流動化市場の拡大や土地の高度化利用の進展、公共工事の総合評価落札方式の拡大やPFI法の改正など、新たな動きが活発化してきております。

このような環境の中にあって、当社は市場ニーズの高度化・複雑化に応えるため「専門性の追求」と「経営資源の最適配分」を徹底するとともに、「開発事業への積極的参入」や「超高層建築など新技術への挑戦」、「フクダ・プロダクション・システム(FPS)による全社的なコスト削減」など、新機軸の確立を目指して、積極的に事業展開を推進してまいり所存であります。具体的な施策は以下の通りであります。

(1)ソリューション機能の強化

高度化・複雑化する顧客ニーズに対する総合的な企画提案力を強化するため、事業企画～ファイナンス～設計～コストプランニングまでを一貫して提案できる体制を、「医療福祉」「共同住宅」「商業施設」「生産施設」の4ソリューション分野で全国展開してまいります。

(2)不動産およびSPC事業への取り組み

開発事業や不動産の証券化を前提としたSPCなどの投資型案件については、建築事業本部内に「プロジェクト推進部」と「開発推進部」を組織し、異業種との提携やジョイント・ベンチャー方式の採用、出口戦略の徹底など、慎重かつ積極的に推進してまいります。

また、リスクテイキングマネーは、プロジェクトファイナンスおよび、既存不動産や長期投資案件の資金化による「内部調達」を基本方針とし、運転資金とのバランスを図りながら進めてまいり所存であります。

なお、PFIについても、日本最大級の管理型処分場を保有するジークライト株式会社など、グループの総合力を生かせる分野に注力し、積極的な提案活動を展開してまいります。

(3)フクダ・プロダクション・システム(FPS)の推進強化

当社は、平成14年からトヨタ生産方式を原点とするコスト削減活動「フクダ・プロダクション・システム(FPS)」に注力しております。現場における材工分離と標準作業の仕組みを順次拡大し、工期の短縮やコスト削減・安定的な品質の確保など一定の成果を得ており、お客様から高い評価をいただいております。

「土木事業本部」「建築事業本部」という本部制の導入により、FPSの成果をコストプランニングや設計といった川上に拡大するとともに、「情報の整流化」により業務工数の削減を推し進め、総コストの低減に取り組んでまいります。

(4)総合評価落札方式への対応力強化

官公庁工事においては、総合評価落札方式の拡大が見込まれますが、提案にあたっては、技術部やコストプランニング部、生産効率化チームや施工を熟知している現場経験者など、社内の英知を結集し、当社のベストな答えが出せる仕組みづくりを進めてまいります。

(5)環境対応型技術開発と提携強化

建設廃材の減容化やリサイクル、ヒートアイランド現象の抑制やCO₂の削減、循環型社会への転換などの社会ニーズに応えるため、当社およびグループ各社は、産学官による共同研究や異業種との技術提携を通じて、技術開発と事業化に積極的に取り組んでまいります。

また、大きな社会問題となりつつある「アスベスト問題」に関しても、安全な解体作業および、周辺環境に配慮した施工方法の確立に取り組んでまいります。

(6)リニューアル事業の強化

首都圏に「リニューアル事業部（社内カンパニー）」を設置し、総合的な診断力と提案力に磨きをかけ、顧客ニーズにスピーディかつワンストップで応えられるよう努力してまいります。

土木分野においても、今後、確実に維持更新市場が拡大することから、株式会社ダイアテック（コンクリートの劣化診断会社）等のグループ会社と連携し、公共分野のリニューアル市場をターゲットに本格的に市場参入してまいります。

(7)戸建住宅部門の強化

戸建を扱う住宅事業部を、昨年より「フクダハウジング」として社内カンパニー制に移行させており、独立採算性を高めるとともに、採用・勤務形態・報酬体系など業態にマッチした経営スタイルへの転換を急ぎ、土木・建築に次ぐ第三の柱として育成してまいります。

総合建設業で培った技術力と信用力、FPSの導入による大幅な工期短縮と品質保証力アップ、フクダらしさを追求した住まいづくりの推進に加え、共通の価値観を持つ家族同士が同一エリア内で暮らすことによる“地域のバリューアップ”を狙った新しい街づくりに挑戦するなど、独自のブランドの確立に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題としてとらえ、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、顧客、株主をはじめ取引先、地域社会および従業員など各ステークホルダーに満足を与えるため、企業価値を継続的に高めることを目指しております。そのために、意思決定の迅速化と監視・監査機能の確保のために取締役会、監査役会の機関機能を改善・整備するとともに内部統制システムを一層充実させていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の意思決定機関および業務執行の監督機能機関と位置づけ、迅速かつ的確な対応が行えるよう取締役員数の最適化を図るとともに、業務執行機能を強化するため、本年3月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、現在の取締役は10名となり、効率的な業務執行と経営の健全性、透明性を確保するとともに、経営環境の変化に対してより迅速な対応を行ってまいります。

また、監査役制度により、社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、業務監査を行い、内部統制機能や法令遵守状況について監視を行っております。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、海外景気の減速に伴い輸出は伸び悩む状況が続きましたが、個人消費が所得環境の改善を背景に着実な拡大を見せ、民間設備投資も増加基調を持続したことから、景気は全体として底堅く推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業業績の改善により増加基調で推移しましたが、公共建設投資は災害復旧関連の補正の影響から下げ幅は縮小したものの依然として減少傾向が続いたことから、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような情勢のもと、当社は、高度化・複雑化する市場ニーズに迅速・的確に対応するべく、経営資源の最適配分を行い、総合力で対応できる体制を整備して、積極的な事業展開をしてまいりました。

その結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては前年同期比6.2%減の790億円余となり、利益面では、完成工事総利益率の低下などにより、売上総利益は前年同期比29.4%減の55億円余、営業利益は前年同期比94.1%減の97百万円余、経常損失は2億円余（前中間会計期間は経常利益16億円余）、また、減損損失、販売用不動産評価損の特別損失を計上した結果、中間純損失129億円余（前中間会計期間は中間純利益7億円余）となりました。

なお、事業別セグメントの業績については次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比2.8%減の703億円余となり、営業利益は前年同期比93.7%減の67百万円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比43.9%減の28億円余となり、営業利益は前年同期比65.4%減の88百万円余となりました。

(その他事業)

売上高は前年同期比6.5%減の77億円余となり、営業利益は前年同期比41.2%減の2億円余となりました。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、工事の売上債権の回収が進んだことにより営業活動によるキャッシュ・フローが約203億円余のプラスとなり、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローは約9億円余のマイナスとなっております。また、建設事業の必要資金を確保するとともに、一部を借入金等の返済に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは約31億円余のマイナスとなり、有利子負債は、前期末に比べ約27億円の減少となりました。

また、機動的な資金調達により資金効率を高め、金融費用の圧縮と財務体質強化のため、第四銀行およびみずほ銀行をアレンジャーとして、12の金融機関と150億円の協調融資枠(シンジケート方式によるコミットメントライン)を期間1年で設定しています。

2. 当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事

[受注工事]

大和システム(株)	(仮称)美濃メガモール新築工事
(株)共立エステート	伊豆高原新リゾート計画新築工事
日本道路公団	東名阪自動車道 滝の水工事
国土交通省	横川ダム本体建設第2期工事

[完成工事]

学校法人加計学園	千葉科学大学新築工事
イオン(株)	イオン新発田ショッピングセンター新築工事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿、三池T(南)他1工事
大阪府	大庭浄水場排水処理棟築造工事

3. 下期の見通し

今後のわが国経済は、自律的な景気回復の動きが広がり、引き続き個人消費や民間設備投資の拡大が見込まれ、輸出も持ち直し始めると予測されることから、景気は緩やかながらも回復基調をたどるものと思われま

す。建設業界におきましては、高水準の企業収益や潤沢な手元資金を背景に民間設備投資は好調に推移するものと期待されますが、公共建設投資は補正予算の影響が剥落し、縮減傾向も持続することが予想され、全体としては厳しい受注環境が続くものと思われま

す。これらの情勢を勘案して、通期(平成17年12月期)の連結業績につきましては、売上高1,800億円、経常利益は33億円を確保する予定ですが、減損会計の早期適用などにより特別損失を計上するため、110億円の当期純損失となる見込みです。

通期(平成17年12月期)の当社単独の業績につきましては、受注高1,100億円、売上高1,140億円、経常利益12億円、当期純利益は1億円となる見込みです。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

年度別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17. 6.30現在)	前中間連結会計期間末 (平成16. 6.30現在)	増 減 ()	前連結会計年度 (平成16.12.31現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
<u>流動資産</u>	<u>95,433</u>	<u>105,189</u>	<u>9,755</u>	<u>100,281</u>
現金・預金	29,736	37,018	7,282	13,413
受取手形・ 完成工事未収入金等	25,350	26,477	1,126	41,744
有価証券	20	0	20	0
販売用不動産	9,484	6,849	2,634	12,243
未成工事支出金等	16,603	14,048	2,554	17,327
不動産事業支出金	8,663	15,206	6,542	10,261
短期貸付金	691	346	344	303
繰延税金資産	1,947	1,366	580	1,431
その他流動資産	3,910	4,888	977	4,620
貸倒引当金	974	1,013	39	1,064
<u>固定資産</u>	<u>57,182</u>	<u>68,078</u>	<u>10,895</u>	<u>67,001</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>35,908</u>	<u>46,151</u>	<u>10,243</u>	<u>45,366</u>
建物・構築物	13,684	15,599	1,915	15,304
機械・運搬具	1,811	2,808	997	2,051
工具器具・備品	218	224	5	234
土地	19,964	27,432	7,467	27,512
建設仮勘定	229	86	142	262
<u>無形固定資産</u>	<u>430</u>	<u>597</u>	<u>167</u>	<u>396</u>
営業権	-	209	209	-
その他無形固定資産	430	387	42	396
<u>投資その他の資産</u>	<u>20,843</u>	<u>21,328</u>	<u>485</u>	<u>21,238</u>
投資有価証券	4,395	3,592	803	3,665
非連結子会社及び 関連会社株式	2,117	2,503	386	2,465
長期貸付金	6,222	9,123	2,901	9,123
長期繰延税金資産	5,049	5,268	218	5,422
再評価に係る繰延税金資産	517	536	19	534
その他投資等	4,156	4,016	140	4,208
貸倒引当金	1,614	3,712	2,098	4,181
資産合計	152,616	173,268	20,651	167,282

年度別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17. 6.30現在)	前中間連結会計期間末 (平成16. 6.30現在)	増 減 ()	前連結会計年度 (平成16.12.31現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
<u>流動負債</u>	<u>80,515</u>	<u>87,439</u>	<u>6,923</u>	<u>82,790</u>
支払手形・				
工事未払金等	37,335	37,105	229	37,249
短期借入金	26,991	27,638	646	28,311
未払法人税等	358	506	147	258
未成工事受入金等	11,237	14,018	2,780	10,823
賞与引当金	457	560	102	290
修繕引当金	5	2	2	4
完成工事補償引当金	71	96	24	74
保証債務損失引当金	-	112	112	187
工事損失引当金	232	-	232	-
その他流動負債	3,825	7,398	3,572	5,591
<u>固定負債</u>	<u>24,986</u>	<u>26,565</u>	<u>1,578</u>	<u>24,596</u>
長期借入金	8,707	11,933	3,225	10,112
長期繰延税金負債	129	169	39	127
退職給付引当金	5,644	5,946	301	5,912
連結調整勘定	92	148	55	117
会員預託金	7,643	7,701	57	7,668
その他固定負債	2,768	666	2,101	657
<u>負債合計</u>	<u>105,502</u>	<u>114,004</u>	<u>8,502</u>	<u>107,386</u>
(少数株主持分)				
<u>少数株主持分</u>	<u>2,098</u>	<u>1,925</u>	<u>172</u>	<u>1,963</u>
(資本の部)				
資本金	5,158	5,158	-	5,158
資本剰余金	5,997	5,996	0	5,996
利益剰余金	34,172	46,607	12,435	47,198
土地再評価差額金	761	790	29	787
その他有価証券評価差額金	533	387	145	435
自己株式	84	21	62	68
<u>資本合計</u>	<u>45,015</u>	<u>57,337</u>	<u>12,322</u>	<u>57,933</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	152,616	173,268	20,651	167,282

(2) 中間連結損益計算書

科目	年度別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減()	前連結会計年度	
			(自平成17.1.1 至平成17.6.30)		(自平成16.1.1 至平成16.6.30)			(自平成16.1.1 至平成16.12.31)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	
経常損益の部									
営業損益									
売上高									
完成工事高	70,280		72,382		2,101	151,343			
不動産事業売上高	2,724		4,887		2,162	6,571			
その他事業売上高	6,076		7,072		995	15,275			
売上高計	79,082	100.0	84,342	100.0	5,260	173,191	100.0		
売上原価									
完成工事原価	65,968		66,512		543	137,859			
不動産事業売上原価	2,417		4,165		1,748	5,651			
その他事業売上原価	5,162		5,826		663	12,111			
売上原価計	73,548	93.0	76,504	90.7	2,956	155,622	89.9		
売上総利益									
完成工事総利益	4,311		5,869		1,558	13,483			
不動産事業総利益	307		721		413	920			
その他事業総利益	914		1,246		332	3,163			
売上総利益計	5,533	7.0	7,837	9.3	2,303	17,568	10.1		
販売費及び一般管理費	5,436	6.9	6,194	7.3	758	12,619	7.3		
営業利益	97	0.1	1,643	2.0	1,545	4,948	2.8		
営業外損益									
営業外収益									
受取利息配当金	153		169		16	301			
連結調整勘定償却額	26		68		41	99			
持分法による投資利益	-		27		27	-			
その他営業外収益	130		196		65	465			
営業外収益計	310	0.4	462	0.5	151	866	0.5		
営業外費用									
支払利息	330		336		6	651			
貸倒引当金繰入額	185		84		101	539			
持分法による投資損失	24		-		24	30			
その他営業外費用	110		72		38	219			
営業外費用計	650	0.8	493	0.6	157	1,440	0.8		
経常利益(は損失)	242	0.3	1,612	1.9	1,854	4,374	2.5		
特別損益の部									
特別利益	64	0.1	30	0.0	34	42	0.0		
特別損失	12,576	15.9	450	0.5	12,125	1,919	1.1		
税金等調整前中間(当期)純利益 (は損失)	12,753	16.1	1,191	1.4	13,945	2,496	1.4		
法人税、住民税及び事業税	301	0.4	511	0.6	210	1,478	0.9		
法人税等調整額	186	0.2	70	0.0	116	361	0.2		
少数株主利益	60	0.0	46	0.0	13	82	0.0		
中間(当期)純利益(は損失)	12,929	16.3	703	0.8	13,632	1,296	0.7		

(3) 中間連結剰余金計算書

科目	年度別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減()	前連結会計年度
		(自平成17.1.1 至平成17.6.30)	(自平成16.1.1 至平成16.6.30)		(自平成16.1.1 至平成16.12.31)
(資本剰余金の部)		百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高		<u>5,996</u>	<u>5,996</u>	<u>0</u>	<u>5,996</u>
資本剰余金増加高		<u>0</u>	<u>-</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
自己株式処分差益		0	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		<u>5,997</u>	<u>5,996</u>	<u>0</u>	<u>5,996</u>
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		<u>47,198</u>	<u>46,287</u>	<u>910</u>	<u>46,287</u>
利益剰余金増加高		<u>338</u>	<u>743</u>	<u>404</u>	<u>1,336</u>
中間(当期)純利益		-	703	703	1,296
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		338	39	298	39
利益剰余金減少高		<u>13,365</u>	<u>422</u>	<u>12,942</u>	<u>425</u>
株主配当金		403	404	0	404
役員賞与金		6	9	3	9
再評価差額金取崩額		26	8	17	11
中間(当期)純損失		<u>12,929</u>	<u>-</u>	<u>12,929</u>	<u>-</u>
利益剰余金中間期末(期末)残高		<u>34,172</u>	<u>46,607</u>	<u>12,435</u>	<u>47,198</u>

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17.1.1 至平成17.6.30	自平成16.1.1 至平成16.6.30	自平成16.1.1 至平成16.12.31
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,753	1,191	2,496
減価償却費		827	1,170	2,451
減損損失		9,458	-	-
連結調整勘定償却額		26	68	99
貸倒引当金の増加額		193	103	666
賞与引当金の増加額		167	276	6
退職給付引当金の減少額		278	6	39
工事損失引当金の増加額		232	-	-
その他の引当金の増加額(減少額)		195	25	31
受取利息及び受取配当金		153	169	301
支払利息		330	336	651
有価証券・投資有価証券評価損		0	7	21
有価証券・投資有価証券売却損益		4	0	0
有形固定資産売却損益		3	35	127
持分法による投資損益		24	27	30
売上債権の減少額(増加額)		16,475	9,937	5,377
棚卸資産の減少額		5,032	5,174	1,267
その他資産の減少額(増加額)		705	868	522
仕入債務の増加額(減少額)		17	4,270	4,379
未成工事受入金の増加額(減少額)		402	2	3,175
その他負債の増加額(減少額)		220	1,334	521
役員賞与の支払額		6	9	9
その他		71	27	494
小 計		20,710	22,621	2,576
利息及び配当金の受取額		155	177	315
利息の支払額		325	334	650
法人税等の支払額		202	1,442	2,656
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,338	21,022	415
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		147	172	251
定期預金の払戻による収入		147	167	264
有価証券の売却による収入		0	43	43
有形固定資産の取得による支出		851	1,141	1,935
有形固定資産の売却による収入		172	599	614
投資有価証券の取得による支出		26	67	91
投資有価証券の売却による収入		7	33	36
子会社株式の取得による支出		16	4	10
短期貸付金の純減少額(増加額)		280	167	361
長期貸付による支出		38	56	141
長期貸付金の回収による収入		14	187	120
その他投資活動による支出		119	111	448
その他投資活動による収入		153	227	352
投資活動によるキャッシュ・フロー		985	128	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,363	1,063	1,308
長期借入れによる収入		2,588	4,170	6,732
長期借入金の返済による支出		3,948	5,530	8,996
自己株式の取得による支出		16	6	52
自己株式の売却による収入		1	-	0
配当金の支払額		402	403	404
少数株主への配当金の支払額		14	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,155	2,845	4,040
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		16,197	18,048	5,539
現金及び現金同等物期首残高		13,245	18,653	18,653
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物期首増加額		145	130	130
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		29,588	36,833	13,245

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 21社 福田道路(株)、(株)興和、北日本建材リース(株)、(株)リフレ、(株)レックス
(株)阿賀高原開発、(株)新潟造園土木、(株)サイドー、福田不動産(株)、
ジークライト(株)、福田リニューアル(株)、新潟ロードメンテナンス(株)
ピーエスシー(株)、管周推進技建(株)、(株)相模エンジ、アイギ建設(株)
神大建設(株)、ライズペープ(株)、パービックアイズ(株)、ナミハヤテック(株)
村上舗材(株)

なお、村上舗材(株)は、重要性が増加したこと及び企業集団の状況の開示をより充実するため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。

- (2) 主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社 0社
- (2) 持分法を適用した関連会社 4社 創伸建設(株)、(株)高建、(株)アドヴァンス、三立道路(株)
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
ジオテクサービス(株)、新潟舗材(株)、朝日舗道(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結財務諸表提出会社と同じである。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- a. 有価証券
その他有価証券
・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- b. たな卸資産
・ 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法
及び不動産事業支出金
・ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(一部の連結子会社は、移動平均法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は、定額法及び生産高比例法)
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- b. 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- a.貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
 - b.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。ただし、連結子会社のうち18社は計上していない。
 - c.修繕引当金 中間連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて繰入れている。
 - d.完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
 - e.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。
 - f.工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- (4)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社受注の長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額3億円以上）については、工事進行基準を採用している。
- (5)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6)消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっている。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
発生年度以降5年間で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
中間連結剰余金計算書は、中間連結会計期間中において確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
9. その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項
連結子会社の(株)阿賀高原開発とジークライト(株)は連結納税を適用している。

10. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより税金等調整前中間純損失は9.438百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,461	30,071	30,471
2. 担保に供している資産			
土地	4,235	4,240	4,231
建物	874	314	860
3. 偶発債務			
・受取手形裏書譲渡高	41	32	25
・保証債務額			
借入保証等	1,324	1,392	1,328
	(2,249)	(1,917)	(2,697)
なお、()内の金額は、共同保証の他社持分を含んだ借入保証等の総額である。			
分譲マンション手付金保証	189	23	116
4. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって中間期末(期末)日が金融機関の休業日である場合、次の中間期末(期末)日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれている。			
・受取手形	-	-	207
・支払手形	-	-	49

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 特別利益、特別損失の主な内訳			
特別利益			
・固定資産売却益	20	3	23
・修繕引当金戻入額	-	11	-
・退職給付引当金戻入額	26	-	-
特別損失			
・固定資産除却損	20	24	493
・固定資産売却損	22	6	186
・従業員特別退職加算金	-	34	34
・販売用不動産評価損	3,000	290	925
・退職給付会計適用に伴う 変更時差異償却損	30	30	60
・投資有価証券評価損	0	7	21
・減損損失	9,458	-	-

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
ゴルフ場	土地、建物等	新潟県東蒲原郡阿賀町	9,296
遊休	土地及び建物	新潟県新潟市など19件	121
賃貸用不動産	土地及び建物	東京都大田区など3件	41
計			9,458

(経緯)

ゴルフ場については、価格競争激化に伴う販売価格低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

遊休土地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識した。

また、賃貸用不動産については、賃貸料水準の下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識した。

(グルーピングの方法)

ゴルフ場は、当該事業を行う施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしている。

遊休土地及び賃貸用不動産は、個々の物件単位でグルーピングしている。

(回収可能価額の算定方法等)

ゴルフ場については不動産鑑定評価基準、また、遊休土地については正味売却価額を採用しており、賃貸用不動産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	29,736	37,018	13,413
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	167	185	167
有価証券勘定に含まれるMMF	20	-	-
現金及び現金同等物	29,588	36,833	13,245

(リース取引関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械運搬具</td> <td>1,132</td> <td>518</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>371</td> <td>157</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>194</td> <td>79</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,698</td> <td>755</td> <td>943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械運搬具	1,132	518	614	工具器具・備品	371	157	213	その他	194	79	115	合計	1,698	755	943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械運搬具</td> <td>1,085</td> <td>415</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>327</td> <td>138</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>92</td> <td>27</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,506</td> <td>581</td> <td>924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械運搬具	1,085	415	670	工具器具・備品	327	138	189	その他	92	27	65	合計	1,506	581	924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械運搬具</td> <td>1,139</td> <td>496</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>451</td> <td>203</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>102</td> <td>46</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,693</td> <td>745</td> <td>947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械運搬具	1,139	496	642	工具器具・備品	451	203	247	その他	102	46	56	合計	1,693	745	947
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
		百万円	百万円	百万円																																																																							
	機械運搬具	1,132	518	614																																																																							
	工具器具・備品	371	157	213																																																																							
	その他	194	79	115																																																																							
	合計	1,698	755	943																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
		百万円	百万円	百万円																																																																							
	機械運搬具	1,085	415	670																																																																							
工具器具・備品	327	138	189																																																																								
その他	92	27	65																																																																								
合計	1,506	581	924																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
機械運搬具	1,139	496	642																																																																								
工具器具・備品	451	203	247																																																																								
その他	102	46	56																																																																								
合計	1,693	745	947																																																																								
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>																																																																								
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>943</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	288百万円	1年超	654	計	943	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>924</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	254百万円	1年超	670	計	924	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	273百万円	1年超	673	計	947																																																						
1年内	288百万円																																																																										
1年超	654																																																																										
計	943																																																																										
1年内	254百万円																																																																										
1年超	670																																																																										
計	924																																																																										
1年内	273百万円																																																																										
1年超	673																																																																										
計	947																																																																										
	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占め割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	157	減価償却費相当額	157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	127	減価償却費相当額	127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	268	減価償却費相当額	268																																																						
	百万円																																																																										
支払リース料	157																																																																										
減価償却費相当額	157																																																																										
	百万円																																																																										
支払リース料	127																																																																										
減価償却費相当額	127																																																																										
	百万円																																																																										
支払リース料	268																																																																										
減価償却費相当額	268																																																																										
減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>																																																																								

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高	—————	—————	—————
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	—————	—————	—————
受取リース料及び減価償却費	受取リース料 - 百万円 減価償却費 -	受取リース料 0百万円 減価償却費 -	受取リース料 0百万円 減価償却費 -
(借主側) オペレーティングリース取引 未経過リース料	1年内 91百万円 1年超 572 計 663	1年内 99百万円 1年超 724 計 824	1年内 91百万円 1年超 618 計 709

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,280	2,724	6,076	79,082	-	79,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	85	1,676	1,821	(1,821)	-
計	70,340	2,810	7,753	80,904	(1,821)	79,082
営業費用	70,272	2,721	7,535	80,529	(1,544)	78,984
営業利益	67	88	217	374	(276)	97

前中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,382	4,887	7,072	84,342	-	84,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	119	1,219	1,357	(1,357)	-
計	72,401	5,006	8,291	85,700	(1,357)	84,342
営業費用	71,321	4,750	7,922	83,994	(1,294)	82,699
営業利益	1,080	256	369	1,706	(62)	1,643

前連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,343	6,571	15,275	173,191	-	173,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165	293	3,458	3,916	(3,916)	-
計	151,509	6,865	18,733	177,107	(3,916)	173,191
営業費用	147,884	6,832	17,642	171,960	(3,717)	168,242
営業利益	3,624	32	1,490	5,147	(199)	4,948

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売・賃貸等に関する事業

その他事業：工事中仮設材の賃貸、建設材料の販売及び事務機器の賃貸等の事業、ゴルフ施設関連事業、廃棄物処理業及び鉱産物の採掘・販売業

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、76百万円、77百万円及び170百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部に係る費用である。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,683	2,557	873
(2) 債 券 国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	516	543	27
合 計	2,199	3,100	900

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。)	1,209百万円
貸付信託の受益者証券	10百万円
非上場の内国債券	45百万円
非上場の外国債券	30百万円
マネー・マネジメント・ファンド	20百万円

前中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,679	2,318	638
(2) 債 券 国債・地方債等	-	-	-
社 債	1	1	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	331	339	7
合 計	2,012	2,659	646

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。)	877百万円
貸付信託の受益者証券	10百万円
非上場の内国債券	45百万円

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,681	2,401	720
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1	2	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	333	340	6
合 計	2,016	2,743	727

2．時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。）	866百万円
貸付信託の受益者証券	10百万円
非上場の内国債券	45百万円

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（平成17年6月30日現在）

該当事項なし。

前中間連結会計期間（平成16年6月30日現在）

該当事項なし。

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

該当事項なし。